



Title	Empirical Studies on Aviation Policy in Japan
Author(s)	宇佐美, 宗勝
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/52226
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (宇佐美 宗勝)

論文題名

Empirical Studies on Aviation Policy in Japan
(日本の航空政策に関する実証分析)

論文内容の要旨

The aviation policy of Japan was consistently emphasized on new airport construction since the special accounts for airport funds was institutionalized from the 1970 fiscal budget. As a result, approximately 100 airports were built in Japan, however, that has resulted in a lot of problems, especially with local airports because of weak demand. Also, major airports in the metropolitan area have its own problems and face intra-airport competition in Northeast Asia. Considering these difficult situations, the importance of airport management must be more recognized to actively utilize airports and its comprehensive strategies.

One of the key factors for success (KFS) for airport management should be the enforcement of governance and review of the current taxes and public dues system which is brought about by the enhancement of accountability and transparency. The other should be the enlargement of regional potentials brought about by the promotion for utilization of airport to revitalize the economy. When the policies, such as concession and privatization of airports that are already common in foreign countries, are now ready to be introduced in Japan, it is necessary for the airport management in Japan to pursue more efficiency and profitability in order to adapt to the global standards.

Keywords: airport management; governance; taxes and public dues;
regional potentials; activation of airport;

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (宇佐美 宗勝)		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教授 赤井伸郎
	副 査	教授 山内直人
	副 査	准教授 山田浩之

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、4本の論文から構成されている。グローバル社会および地域活性化の視点において重要なインフラとしての空港を対象として、社会に求められる効率的な空港活用・経営のあり方を議論している。中でも、前半部分では、アカウンタビリティと透明性の確保によるガバナンスの強化を、後半部分では、空港の地理的・ネットワーク的な特徴に焦点を当てた研究を行っている。

第1章では、主に第3セクターによって運営されているわが国の国内空港ターミナルビル会社の経営成果の要因について、2003～2009年度の「第三セクター等の状況に関する調査」（総務省）をパネルデータ化し、操作変数法によって分析を行っている。その結果、天下り役員数、出向職員数などに代表されるガバナンス要因がその経営に大きな影響を与えていることを明らかとなった。これらの仕組みの再検討により経営成果が改善される可能性を提示している。

第2章では、空港建設・維持管理の大きな財源である航空機燃料税および航空機燃料譲与税に着目し、これまで公表されていない各地方自治体に対する実際の配分額を算出し、これをベースにそれぞれの空港に帰属する譲与税額を導出している。その結果、制度の透明性が高められた。また、受益と負担の視点から、新たな方法による配分についてのシミュレーションも行っている。ガバナンスを強化し空港経営の効率化に向け、より透明な空港経営が重要である視点を論じている。

第3章では、関西、伊丹、神戸の関西3空港の国内線利用客に対して2010年に行ったサーベイ調査をもとに、各空港の選択要因について分析を行っている。その結果、公共交通機関による空港までのアクセス時間が利用客の空港選択にとって決定的な要因であることが明らかになった。関西3空港の特徴を活かした空港経営が必要である可能性を提示している。

第4章では、国内地方空港から羽田・成田を経由して国際線に乗り継ぐ旅客の空港選択行動について、特に2010年10月の羽田再国際化後に着目し、2010年度国際旅客動態調査（国土交通省）のデータにより分析を行っている。その結果、Connectivityの重要性が明らかとなった。地方空港から羽田を経由して乗り継ぐルートのポテンシャルが高く、これらの点を活かした空港経営が必要である可能性を提示している。

第5章では、2010年10月の羽田再国際化の効果に着目し、首都圏在住旅客の国際線利用時の羽田、成田の空港選択行動について、2010年度国際旅客動態調査（国土交通省）のデータにより分析を行っている。羽田についてはAccessibilityの高さで優位であることが明らかとなった。また、旅行目的別・最終目的地への直行便の有無別によって空港選択確率が無差別となる両空港までのアクセス時間差を導出している。首都圏からのアクセスも考慮し、空港間の特長を活かした空港経営が必要である可能性を提示している。

本論文の全体的な貢献としては、今後ますます拡大を見せるグローバル社会において戦略的に重要となる空港インフラに着目し、多様な調査・データを活用し、空港のガバナンスおよび地理的・ネットワーク的な特徴に焦点を当て、空港経営のあり方およびその活用のあり方について、政策の方向性を示した点を挙げることができる。

以上、本論文は、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、有益な新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は、一致して、提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値する、と認定した。